

2022 年 7-9 月期四半期別 GDP 速報（1 次 Q E）公表に際しての
後藤経済財政政策担当大臣談話

2022 年 11 月 15 日（火）

1. 本日公表した 2022 年 7 - 9 月期 GDP 速報では、内需は引き続きプラス寄与となったものの、輸入増に伴う外需のマイナス寄与を背景として、実質成長率は、前期比マイナス 0.3%、年率に換算するとマイナス 1.2%となった。

内訳をみると、供給制約の緩和等による輸入増や対外サービスの一時的な支払い増がマイナスに寄与したものの、設備投資が企業の積極的な投資意欲等を背景に引き続き増加するとともに、個人消費が、ウィズコロナの下での経済社会活動の正常化の進展により、夏場に感染拡大があったものの前期比プラスを維持するなど、民需を中心として景気は緩やかに持ち直しているという姿に変わりはない。

2. 先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、今般の総合経済対策を含めた各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇が続く中で、家計の実質所得の減少や企業のコスト上昇など、家計・企業を取り巻く環境には厳しさが見られ、さらに、欧米において金融引締めが続く中、世界的な景気後退懸念に注意が必要である。

3. 政府としては、総合経済対策を具体化する令和 4 年度第 2 次補正予算の早期成立に全力で取り組む。その上で、対策に盛り込まれた各施策を国民の皆様の手元にしっかり届け、生活を支えていることを実感していただけるよう、迅速かつ着実な執行に全力を尽くす。これにより、物価高等の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図ってまいりたい。

（以上）